

本学におけるエクステンション活動は、1989年の瀬田キャンパス開設を契機として、具体的な展開を迎えることとなった。瀬田キャンパス開設の使命の一つである「地域に開かれた大学の創造」は、まさにエクステンション（普及）の理念を具現化するものであり、それまで大学の使命として考えられていた「教育」と「研究」に加え、新たに「エクステンション」活動を本学の第三の使命として加えることとなった。

今日まで、本学は教育・研究の成果を広く社会に還元し、また社会に存在する多様な資源を大学の教育や研究に取り込むことにより、本学の教学の新たな発展を期し、様々な活動を行う中で地域に根ざした大学づくりを目指してきた。

第4次長期計画においては、RECのミッションであるこのエクステンション活動を「社会連携政策」と位置づけ、その活動の一層の拡充を目指している。今後の社会においては、これまで以上に地域との連携の重要性が高まるのが予測され、「共生くともいき」（地域と共に、地球と共に）をスローガンに掲げる本学においては、より一層、エクステンション事業の重要性を強く認識し、それぞれの事業を展開していく必要がある。

1) 生涯学習事業の展開

RECにおける生涯学習事業として、RECコミュニティカレッジは「仏教・こころ」から「語学・資格」まで多種多様なジャンルの講座を年間約350講座開講し、過去最高となった平成17年度をさらに上回る受講生の獲得を目指す。龍谷講座はこれまでどおり深草キャンパスで前期6回および後期6回の年間12回を開講することに加えて、龍谷講座 in 大阪（仮称）として大阪中心部でも1シリーズで3講座を開催する。RECコミュニティカレッジ東京は本学の特色でもある「文化・歴史」をテーマとした講座を3シリーズで年間9講座を開講する。また、RECシンポジウムと題して、東京を中心とした首都圏における本学の知名度向上とRECコミュニティカレッジ東京の受講生市場の新たな開拓を目的に、1000名規模の公開シンポジウムを実施する。このほかに受託講座など、地方自治体との連携のもとに地域社会との積極的な相互交流を図る。

2) 産官学連携事業の展開

これまでの事業展開により蓄積されたRECビジネスネットワーククラブ（REC BIZ-NET）をはじめとする産官学ネットワークを基盤として、来年度の事業展開を計画している。具体的には、大学における研究シーズを活用した研究開発プロジェクトを新事業創出に意欲的な企業を交えて創成し、競争的研究資金を学内に導き入れることにより、効果的な研究成果が創出できるよう事業を展開する。さらに、国および地方自治体の地域経済活性化施策と連携した事業展開をはかることで、研究成果の事業化へ向けた取り組みを加速させることにつなげていきたい。

また、本学における社文系知的資源を活用し、地域の経営人材に学びの場を提供するとともに、京都南部地域をフィールドとした、地域の企業や自治体、経済団体等と効果的に連携

した事業展開をはかり、地域の活性化に向けた事業を計画している。

3) 施設開放の展開

産官学連携事業にて構築されたネットワークを繋ぐ拠点として、RECホールをはじめとした大学施設や設備、実験機器等の企業等による学外者利用を促進する。

インキュベート（孵化）機能を有した「レンタルラボ」へ入居する企業には、RECフェローや産学連携コーディネーター、指導教員といった大学における人的資源と効果的な連携をはかることで、企業の成長促進をはかることとする。

さらに、生涯学習事業においては、地域住民にとってRECホールや紫光館といった大学施設が地域の生涯学習拠点として機能しうよう、利用者の多様なニーズや幅広い年齢層にも活用されるよう事業を計画する。

4) 学生ベンチャー育成事業の展開

これまで「イベント事業」を中心として展開してきた成果を基盤とし、大学発学生ベンチャーの育成・輩出を実現すべく、創業準備ブースなどをより効果的な創業支援施設として運用できるよう「インキュベート事業」の充実に努める。具体的には、ベンチャーマインドの啓発や人材育成を目的とする「イベント事業」「教育事業」と、大学発学生ベンチャーの育成を目的とする「インキュベート事業」との区別をより明確に事業展開を行うと共に、これまで産学連携の分野で培ってきたネットワークを有効に活用するなど、早期に起業を目指す学生に対するインキュベート支援の仕組みを構築する。

また、学生ベンチャー育成事業の目指す方向性をより明確にした上で、学内での協力体制の構築など、平成19年度に向けた新たなプログラムの検討期間と位置づけ取り組む。

5) 福祉フォーラムの展開

福祉フォーラムは、立ち上げ当初から、産官学連携の拠点となるべく事業を展開してきた。企業が社会福祉業界に参入してきた当初は、産官学連携の拠点として大学に求められるものも大きなものがあったが、この10年間において社会福祉業界は大きく変化し、それとともに大学に求められるものがかなり変化しているのが実状である。

したがって、本格的な地域福祉時代を迎えた今日、これまでのような産官学の連携を中心においた福祉フォーラムの方針を改め、地域（住民）、NPOを含めた社会福祉現場・専門職に焦点をおいた活動を展開する。社会福祉や地域の現実が大学に要求しているものは何か、社会福祉分野における高等教育研究機関として本学が取り組むべき社会貢献活動とは何かといった点から、今後の福祉フォーラムの方針をたてる。